

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	橋本 尚		

【第1問】 包括利益に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 包括利益の意義および包括利益の表示によってどのような情報が提供されるかについて説明しなさい。
- 2 その他の包括利益に計上した後に、純損益に組替調整(リサイクリング処理)しない会計処理、いわゆるノンリサイクリング処理は、適切であるか、それとも適切ではないか、あなたの考えをその理由とともに述べなさい。

【第2問】 会計情報の質的特性に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 財務報告の目的を達成するにあたり、会計情報に求められる最も基本的な特性である意思決定有用性について説明しなさい。
- 2 会計情報の比較可能性の意義および比較可能性を確保するための方法について説明しなさい。









修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 ヘッジ会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 なぜヘッジ会計が特殊な会計であると言われているのか?その理由を2つの会計処理(原則と許容)から述べなさい。
- 2 ヘッジ会計の適用要件の必要性と、ヘッジ取引開始時の事前テストと開始時以降の事後テストについて説明しなさい。

【第2問】 減損会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

- 1 減損会計と減価償却の根本的な違いについて述べなさい。そのうえで、減損会計の一連の会計処理手続きを説明しなさい。
- 2 減損の戻し入れについて、IFRSと日本の会計処理方法の相違点を説明した上で、どちらの処理方法が適切であると考えてのか?あなたの考えをその理由とともに述べなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 会計学 (出題者) 村井 秀樹				

【第1問】

1

2



修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	山崎 雅教		

【第1問】 連結財務諸表に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 連結の範囲を決める際には、支配従属関係の存否が判断の基準になります。その支配従属関係の存否を判断するための2つの基準について説明しなさい。
2. 連結主体論に関して、次の問いに答えなさい。
  - (1)連結財務諸表は誰のために作成されるのかについては、親会社説と経済的単一体説がありますが、両方の考え方を説明した後、日本の会計基準が親会社説を建前として採用している理由を述べなさい。
  - (2)親会社の子会社を連結する際に、のれんが計上されることがあります。この「のれん」の処理について、(1)で説明した親会社説と経済的単一体説に関連付けて説明しなさい。

【第2問】 退職給付会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 退職給付債務の計算方法を示した後に、その内容について具体的に説明しなさい。
2. 年金資産の意義を述べた後、年金資産が退職給付債務から控除され、直接貸借対照表に計上されない理由を述べなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 会計学 (出題者) 山崎雅教				

【第1問】

1

2

(1)

(2)



修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

【第1問】 以下の設問に答えよ。

多摩商事は、平成 30 年 6 月より、福岡商店から仕入れる A 品について、未着品販売を開始した。未着品販売は、3 分法で記帳しており、金額はすべて円である ( 故意に小さくしてある )。なお、多摩商事では、未着品販売について手許商品区分法により処理しており、売上計上時には売上原価をその都度仕入勘定へ振り替える方法 ( その都度法 ) を採用している。

9 月中の未着商品販売は、次の通りである。下記の空欄 ( 1 ) ~ ( 5 ) にあてはまる勘定科目を、下記の解答群のうちから一つずつ選べ。勘定科目は何度使用してもよい。なお、( ? ) は各自で考えること。

9 月 3 日、福岡商店から月末に到着予定の A 品 ¥1,000 を仕入れ、本日、貨物代表証券を受け取り、代金は掛とした。

( 借 ) ( 1 ) 1,000 ( 貸 ) 買 掛 金 1,000

9 月 12 日、上記貨物代表証券のうち ¥600 を愛知商店に ¥800 で売り渡し、代金のうち ¥500 については三重商店振り出し、愛知商店受け取りの約束手形を裏書譲渡され、残金は掛とした。

( 借 ) ( 2 ) 500 ( 貸 ) 未着品売上 800  
売 掛 金 300

( 借 ) ( 3 ) 600 ( 貸 ) ( 4 ) 600

9 月 20 日、9 月 3 日に注文した A 品が到着したので、貨物代表証券と引き換えに A 品を受け取った。なお、引取運賃 ¥20 は現金で支払った。

( 借 ) ( 5 ) 420 ( 貸 ) ( ? ) 400  
現 金 20

( 1 ) ~ ( 5 ) の解答群

①仕入	②未着品売上	④売掛金	⑤未着商品	
⑥未収金	⑦現金	⑧支払手数料	⑨買掛金	⑩受取手形
⑪有価証券	⑫支払手形	⑬商品		

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

【第2問】 下記の設問に答えなさい。

- 1 次の資料により、①期末商品棚卸高、および②売上総利益の金額を計算し、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(資料 1) 決算整理前残高試算表(一部)

決算整理前残高試算表		(単位 ; 円)	
繰越商品	12,000	売 上	115,200
仕 入	102,000		

(資料 2) 決算整理事項

1. 期末商品棚卸高 各自推定 円
  2. 売価は原価の 20%増しに設定している。
- 2 目黒商事(株)は、先月 10 日、得意先に商品 1,000,000 円を売却し、代金は掛けとした。事前に締結された割戻し契約に従い、5,000 円について売上割戻しとして処理した。そこで、次の質問に答えなさい。
- (1) 上記割戻しを行った場合の仕訳を、三分法で示しなさい。
  - (2) 上記割戻しを行った場合の仕訳を、分記法で示しなさい。
- 3 渋谷商店は、委託販売のため商品(仕入原価 40,000 円、販売価格 58,000 円)を秋田商店へ発送し、発送運賃などの諸掛り 2,000 円を現金で支払った。渋谷商店が行う商品積送時の仕訳を示しなさい。なお、渋谷商店は、委託販売について手許商品区分法により処理している。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所 属 団 体	氏 名	評 点
[ 科 目 名 ] 簿 記 論 ( 出 題 者 ) 市 野 初 芳				

[ 注 意 事 項 ] ・ 答 案 作 成 に は 、 必 ず イ ン キ ま た は ボ ー ル ペ ン を 用 い て 下 さ い 。

【 第 1 問 】 ( 15 点 )

問 題 番 号	( 1 )	( 2 )	( 3 )	( 4 )	( 5 )
解 答 欄					

【 第 2 問 】 ( 15 点 )

- 1 ( 1 ) 期 末 商 品 棚 卸 高 \_\_\_\_\_ 円  
 ( 2 ) 売 上 総 利 益 \_\_\_\_\_ 円

2

	借 方 勘 定 科 目	金 額	貸 方 勘 定 科 目	金 額
( 1 )				
( 2 )				

3

借 方 勘 定 科 目	金 額	貸 方 勘 定 科 目	金 額

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	村田 英治		

【第1問】

次の(1)~(10)の取引の仕訳を示しなさい。(35点)

- (1) 大分株式会社は、×1年9月30日に、事業拡大のための資金調達として、未発行株式のうち25,000株を1株につき¥15,000で発行することとし、申込期日までに全株の申込みがあり、同額の申込証拠金が取引銀行の別段預金に払い込まれた。なお、証券会社の取扱手数料等、株式交付のための費用¥360,000を小切手を振り出して支払った。
- (2) 大分株式会社は、決算日(×1年12月31日)にあたり、上記(1)の株式交付のための費用を、制度上認められる最長期間で、定額法により月割計算で償却した。
- (3) 長崎株式会社は、自社の発行済み株式1,200株を@¥95,000で取得し、買入手数料¥900,000ともに、小切手を振り出して支払った。
- (4) 長崎株式会社は、上記(3)で買い入れた株式をすべて消却し、それと同額の資本金を減少させた。なお、資本金の減少額はその他資本剰余金として処理する。
- (5) 青森株式会社は、×1年4月1日に、従業員30名に対して1名当たり100個のストック・オプション(公正価値@¥8,000)を付与し、決算日(×1年12月31日)にあたり、これに係る当期の費用を計上する。なお、ストック・オプションの権利確定日は×3年3月31日である。
- (6) 上記(5)の青森株式会社のストック・オプションのうち、200個は、行使期間満了時まで、行使されなかった。
- (7) 愛知株式会社は、その他有価証券に分類される千葉株式会社株式30,000株(取得原価@¥2,500)について、決算日にあたり、期末時価(@¥3,200)に評価替を行う。なお、評価差額は一時差異に該当し、税効果会計を適用する(法定実効税率30%)。
- (8) 栃木株式会社は、群馬株式会社が分割した食品事業(諸資産(時価)¥25,000,000、諸負債(時価)¥12,500,000)を取得し、新株700株(時価@¥20,000)を同社に交付した。なお、吸収分割契約では、資本金・資本準備金・その他資本剰余金を、それぞれ¥4,000,000、¥4,000,000、¥6,000,000とすることを定めている。
- (9) 鳥取株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金¥7,000,000、その他資本剰余金¥3,500,000を財源とする剰余金の配当¥10,500,000を決議し、利益準備金及び資本準備金の法定額を積み立てる。なお、同社の資本金は¥30,000,000、資本準備金は¥5,100,000、利益準備金は¥1,410,000である。
- (10) 埼玉株式会社(決算日12月31日)は、×9年7月1日に発行した社債について、本日第1回利払日(×9年12月31日)となり、利息の計上を行う。なお、当該社債について、額面総額¥100,000,000、発行価額¥96,000,000、償還期間5年、利率年2%であり、この条件から実効利率は年2.86%である。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所 属 団 体	氏 名	評 点
[ 科目名 ] 簿記論 ( 出題者 ) 村田 英治				

【第 1 問】

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				
(9)				
(10)				

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	柳田 清治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。（20点）

[資料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残高試算表

(単位：円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	2,100	1,800	買掛金	3,500	4,800
受取手形	9,900	3,300	借入金	2,000	3,700
売掛金	4,500	3,900	貸倒引当金	300	190
繰越商品	14,400	4,500	建物減価償却累計額	1,500	300
建物	13,500	6,300	備品減価償却累計額	720	
備品	3,600		繰延内部利益	480	
支店	7,590		資本金	39,000	
仕入	10,200	11,200	本店		4,300
本店より仕入		4,800	売上	13,100	24,710
営業費	3,210	2,200	支店へ売上	8,400	
	69,000	38,000		69,000	38,000

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥690を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,000を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥2,250（本店の仕入原価）を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥900を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高
 

本店	¥4,800
支店	¥3,750(このうち、本店より仕入分¥1,800)
- ① 貸倒引当金
 

本店	差額補充法	売上債権の3%設定
支店	差額補充法	売上債権の4%設定
- ③ 減価償却費
 

本店	建物	定率法	償却率3%
	備品	定額法	耐用年数18年 残存価額は取得原価の10%
支店	建物	定率法	償却率2%

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	柳田 清治		

【第2問】高松商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票および売上傳票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から総勘定元帳に転記している。同店の令和元年9月2日の取引について作成された次の各伝票（略式）に基づいて、（1）仕訳日計表を作成し、総勘定元帳に転記し、（2）伝票から仕入先元帳に転記しなさい。なお、同店は商品の仕入と売上をすべて掛で行っている。（15点）

入金伝票 No 101 売掛金（東京商店） 230,000	出金伝票 No 201 買掛金（大阪商店） 170,000	振替伝票 No 301 買掛金（大阪商店） 190,000 支払手形 190,000
入金伝票 No 102 受取手形 90,000	出金伝票 No 202 支払手形 120,000	振替伝票 No 302 買掛金（青森商店） 80,000 売掛金（大分商店） 80,000
入金伝票 No 103 売掛金（大分商店） 140,000	出金伝票 No 203 未払金 70,000	振替伝票 No 303 備品 40,000 未払金 40,000
入金伝票 No 104 受取利息 30,000	出金伝票 No 204 買掛金（青森商店） 50,000	振替伝票 No 304 受取手形 130,000 売掛金（大分商店） 130,000
仕入伝票 No 401 大阪商店 280,000	売上傳票 No 501 東京商店 390,000	
仕入伝票 No 402 青森商店（戻し） 40,000	売上傳票 No 502 大分商店 160,000	

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

仕 訳 日 計 表

令和元年9月2日

21

借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
		現金		
		受取手形		
		売掛金		
		繰越商品		
		備品		
		支払手形		
		買掛金		
		未払金		
		資本金		
		売上		
		受取利息		
		仕入		

総勘定元帳

現金

101

令和元年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9	2	前月繰越	510,000		借	510,000

売掛金

201

令和元年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9	2	前月繰越	260,000		借	260,000

仕入先元帳

大阪商店

仕1

令和元年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9	2	前月繰越		490,000	貸	490,000

青森商店

仕2

令和元年	摘要	仕丁	借方	貸方	借/貸	残高
9	2	前月繰越		320,000	貸	320,000

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	小林 啓孝		

【第 1 問】

当社では、受注した製品をロット別に生産をしており、実際部門別個別原価計算を行っている。次の資料に基づいて設問に答えなさい。

<資料>

- (1) 製造指図書 No.210 の製品の月初仕掛品原価 2,300,000 円
- (2) 使用直接材料は 1 種類だけであり、直接材料費の払出単価は総平均法で計算している。
  - (a) 直接材料月初繰越量 500kg 月初有高 666,000 円, 当月購入量 1,900kg  
 当月購入高 2,622,000 円
  - (b) 当月消費量 No.210 900kg, No.211 1,050kg
- (3) 部門別製品別直接労務費関係資料 (1 時間当たり賃率と直接作業時間)

	賃率	No.210	No.211
第 1 製造部	960 円	1,050 時間	1,500 時間
第 2 製造部	1,030 円	860 時間	880 時間

(4) 製造間接費関係資料

(a) 部門個別費、部門共通費総額と部門共通費配賦基準

	配賦基準	第 1 製造部	第 2 製造部	修繕部	工場事務部
部門個別費		373,410 円	261,480 円	144,060 円	170,400 円
部門共通費					
420,000 円	専有面積	250 m <sup>2</sup>	200 m <sup>2</sup>	120 m <sup>2</sup>	130 m <sup>2</sup>

(b) 補助部門費配賦基準

	配賦基準	第 1 製造部	第 2 製造部	修繕部	工場事務部
修繕部	修繕回数	14 回	12 回		
工場事務部	人数	15 名	12 名	4 名	5 名

- (c) 補助部門費の製造部門への配賦は直接配賦法によって行っている。
- (d) 製造部門から製品への配賦基準は直接作業時間である。
- (5) 製造指図書 No.210 の製品は先月着手、今月完成、製造指図書 No.211 の製品は今月着手、当月未完成である。

- 問 1 直接材料費の消費単価はいくらか。
- 問 2 解答用紙に示した部門費集計・振替表を完成させなさい。
- 問 3 製造部門費の製品への配賦率はいくらになるか。
- 問 4 解答用紙に示した原価計算表を完成させなさい。
- 問 5 製品勘定への振替仕訳を示しなさい。
- 問 6 <資料>のデータに加えて、仮に、第 1 製造部で手待ち時間(管理可能)3 時間が発生していたとすると、第 1 製造部の部門個別費はいくらになるか。
- 問 7 仮に、次月に製造指図書 No.211 の一部に正常仕損が発生し、それらが 5,000 円の売却価値があるものとする。また、代品製造のための製造指図書が発行され、その製造指図書に集計された原価が 160,000 円であるとする。この場合、160,000 円はどのような原価であり、これら一連の事象によって製造指図書 No.211 の製品製造原価にどのような影響があるかを述べなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 小林 啓孝				

問1 直接材料費消費単価 ( ) 円

問2 部門費集計・振替表

	第1製造部	第2製造部	修繕部	工場事務部
部門個別費				
部門共通費				
部門費計				
修繕部				
工場事務部				
製造部門費計				

問3 製造部門配賦率

第1製造部 ( ) 円 第2製造部 ( ) 円

問4 原価計算表

	No.210	No.211
月初仕掛品原価		
当月製造費用		
直接材料費		
直接労務費		
第1製造部		
第2製造部		
製造間接費		
第1製造部		
第2製造部		
合計		

問5 製品勘定への振替仕訳（金額の後ろに円を付ける必要はない）

( ) ( ) / ( ) ( )

問6 第1製造部部門個別費 ( ) 円

問7 160,000 円は ( ) となる。製造指図書 No.211 の製品製造原価には、( ) 円が、  
( ) 費として、(加算, 減算) < ( ) 内のどちらかを丸で囲む>される。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

【第1問】

問1) 下記の資料から**当社の今期**について次の比率を計算しなさい (数値の算式も示すこと)。(5点)

- 棚卸資産手持月数
- 売上債権手持月数
- ROA(総資産営業利益率)
- 総資産回転率
- ROE(自己資本利益率)

問2) 資料や問1)などを使って次の問に答えなさい。(15点)

当社は文房具を生産する会社で、競争が激しい業界に属しています。

経営戦略(設備投資、販売戦略等)、収益性、流動性、資金、決算操作などの視点から、ライバルと比べた当社の特徴・問題点を、5年間の変化を考慮しつつ指摘しなさい。比率は、問1)の他にも使っても構いませんが、比率だけにこだわらず各科目の検討を行ってライバルと比較した当社の問題点を指摘しなさい。

(資料)														
貸借対照表 (億円)										損益計算書 (億円)				
資産	当社		ライバル		負債・資本	当社		ライバル			当社		ライバル	
	5年前	当期	5年前	当期		5年前	当期	5年前	当期		5年前	当期	5年前	当期
<b>流動資産</b>	<b>120</b>	<b>250</b>	<b>250</b>	<b>220</b>	<b>流動負債</b>	<b>120</b>	<b>270</b>	<b>170</b>	<b>100</b>	<b>売上高</b>	<b>330</b>	<b>600</b>	<b>700</b>	<b>720</b>
現金預金	10	15	80	70	買入債務	80	170	90	80	売上原価	280	540	567	600
売上債権	65	145	120	100	短期借入金	32	92	69	0	売上総利益	50	60	133	120
棚卸資産	45	90	50	50	法人税等	8	8	11	20	販売費一般管理費	30	31	60	65
<b>固定資産</b>	<b>130</b>	<b>200</b>	<b>280</b>	<b>260</b>	<b>固定負債</b>	<b>70</b>	<b>105</b>	<b>150</b>	<b>100</b>	<b>営業利益</b>	<b>20</b>	<b>29</b>	<b>73</b>	<b>55</b>
有形固定資産	50	120	120	110	社債	50	60	120	100	営業外利益	1	1	5	5
無形固定資産	10	10	10	10	長期借入金	20	45	30	0	営業外費用	5	10	8	5
投資その他の資産	70	70	150	140	<b>負債計</b>	<b>190</b>	<b>375</b>	<b>320</b>	<b>200</b>	経常利益	16	20	70	55
					<b>純資産</b>	<b>60</b>	<b>75</b>	<b>210</b>	<b>280</b>	特別損益	0	0	0	0
					資本金	30	30	70	70	税引前利益	16	20	70	55
					資本剰余金	25	25	60	60	法人税等	6	8	30	17
					利益剰余金	5	20	80	150	<b>当期純利益</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>40</b>	<b>38</b>
<b>資産</b>	<b>250</b>	<b>450</b>	<b>530</b>	<b>480</b>	<b>負債・純資産</b>	<b>250</b>	<b>450</b>	<b>530</b>	<b>480</b>					
年1回決算														
売上原価および販管費に含まれる減価償却費 当社:5年前10 4年前~当期各15 ライバル:5年前 25 4年前~当期各25														
有形固定資産減価償却累計額 当社:5年前 100 当期175 ライバル 5年前 240 当期 320														
営業外収益は全て受取利息、営業外費用は全て支払利息である。														

## 修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

## 【第2問】

問1) 当期純利益はここ数年黒字続きだが、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローは毎年マイナス、投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローはプラスの年が多く見られる場合、経営分析の視点からあなたの見解を述べなさい(5点)。

問2) 取引先の決算書を分析していた新米の経理課長は、「流動比率が80%、自己資本比率が20%と低いからB社は倒産する可能性が高いね」と部下のあなたに心配顔で言いました。課長の判断についてあなたはどのように考えますか(5点)。

問3) ヤオハンの粉飾決算の特徴を述べて下さい(5点)。

問4) 企業は部門業績管理にはROEではなくROIC(Return on Invested Capital)を用いています。なぜでしょうか(5点)。

問5) 流動比率は流動性の判断に古くから使われています。流動比率を検討する際の留意点を述べなさい(5点)。

問6) 付加価値概念の必要性について述べ、付加価値に関する比率について述べなさい(5点)。







修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第1問】

次の〔資料〕により、当期（X3年4月1日からX4年3月31日まで）の決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。なお、税効果会計は考慮しない。また、計算上、円未満の端数が生じる場合は四捨五入すること。

〔資料1〕

決算整理前残高試算表

X4年3月31日		(単位：円)
有価証券	390,000	退職給付引当金 (各自計算)
仮払金	132,000	備品減価償却累計額
機械装置	840,000	有価証券利息
備品	700,000	
減価償却費	140,000	

〔資料2〕 決算整理事項

1. 有価証券関係

(1) 決算整理前残高試算表の有価証券の内訳は、次のとおりである。なお、有価証券は保有目的等に応じて適切な勘定科目に振り替えること。

銘柄	取得原価	当期末時価	保有目的	備考
A社株式	60,000円	72,000円	売買目的	(2)参照
B社社債	48,000円	49,000円	満期保有目的	(3)参照
C社株式	70,000円	81,000円	支配・影響力行使目的	(4)参照
D社株式	100,000円	—	支配・影響力行使目的	(5)参照
E社株式	36,000円	25,000円	その他の目的	(6)参照
F社株式	55,000円	23,000円	その他の目的	(6)(7)参照
自己株式	21,000円	27,000円	自社の株式	—
合計	390,000円			

- (2) 時価の変動により利益を得ることを目的として保有している。
- (3) X3年4月1日に額面金額50,000円のB社社債を48,000円で取得したのもので、利率は年5%、利払日は毎年3月末であり、満期日はX8年3月31日である。取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用する。なお、当期中に受け取った利息2,500円は、有価証券利息として計上している。
- (4) C社の議決権株式の40%を所有しており、重要な影響力を行使する目的で保有している。
- (5) D社の議決権株式の60%を所有しており、支配する目的で保有している。
- (6) 取引関係を安定させるために長期的な観点から保有している。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理している。
- (7) F社株式については、期末時価が著しく下落しており、回復する見込みがないと判断している。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

2. 固定資産関係

- (1) 決算整理前残高試算表の機械装置は、X3年4月1日に840,000円で現金預金により購入し使用を開始しており、耐用年数3年の定額法（残存価額ゼロ）により減価償却を行う。また、この機械装置については、耐用年数到来時に除去しなければならない法的義務があり、購入時に除去費用を80,000円と見積っている。資産除去債務は割引率4%で算定する。
- (2) 決算整理前残高試算表の備品の内訳は次のとおりであり、A備品およびB備品について減損の兆候が認められた。なお、備品について減価償却費の計上は、すでに適正に処理されている。

	A備品	B備品
取得価額	300,000円	400,000円
減価償却累計額	135,000円	180,000円
割引前将来キャッシュ・フロー	180,000円	210,000円
将来キャッシュ・フローの現在価値	160,000円	171,000円
正味売却価額	170,000円	162,000円

3. 退職給付関係

- (1) 決算整理前残高試算表の退職給付引当金は、前期末における退職給付債務1,420,000円および年金資産の時価660,000円に基づき算定している。
- (2) 割引率は4%、長期期待運用収益率は3%である。
- (3) 当期の勤務費用は122,000円である。
- (4) 当期の年金掛金拠出額は58,000円であり、支払った際に次の仕訳を行っている。  
 ( 仮払金 )            58,000 ( 現金預金 )            58,000
- (5) 当期の退職給付支給額は135,000円（うち退職一時金は74,000円、年金からの支給額は61,000円）である。退職一時金については、支払った際に次の仕訳を行っている。  
 ( 仮払金 )            74,000 ( 現金預金 )            74,000
- (6) 数理計算上の差異は生じていない。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第2問】

次の〔資料〕により、当期（X3年4月1日からX4年3月31日まで）の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%として税効果会計を適用し、繰延税金資産・負債は相殺して表示する。ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産・負債は相殺しないこと。

〔資料1〕

貸借対照表

X4年3月31日現在

（単位：円）

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
売掛金	132,000	98,000	買掛金	76,220	42,040
貸倒引当金	△1,320	△980	その他負債	282,480	186,260
商品	87,440	42,320	資本金	200,000	100,000
土地	180,000	120,000	利益剰余金	239,100	113,600
S社株式	169,000	—			
繰延税金資産	9,820	4,610			
その他資産	220,860	177,950			
	797,800	441,900		797,800	441,900

損益計算書

自 X3年4月1日 至 X4年3月31日

（単位：円）

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	218,400	131,200	売上高	312,000	164,000
貸倒引当金繰入	900	700	受取配当金	12,600	—
その他費用	85,700	42,100	その他収益	78,900	46,000
法人税等	47,100	18,000	法人税等調整額	7,700	3,600
当期純利益	59,100	21,600			
	411,200	213,600		411,200	213,600

株主資本等変動計算書

自 X3年4月1日 至 X4年3月31日

（単位：円）

	株主資本			
	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	200,000	100,000	230,000	110,000
剰余金の配当	—	—	△50,000	△18,000
当期純利益	—	—	59,100	21,600
当期末残高	200,000	100,000	239,100	113,600

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

〔資料2〕

- (1) P社は、X3年3月31日にS社の発行済株式総数の70%を169,000円で取得し、支配を獲得した。X3年3月31日におけるS社の土地は、帳簿価額が120,000円、時価が160,000円であった。なお、のれんは、計上の翌年から10年の均等償却を行う。
- (2) S社は当期よりP社に対して掛けで商品を販売している。当期のS社の売上高のうちP社に対するものは98,000円であるが、このうち14,000円はP社に未達であった。また、P社の当期末商品のうち11,000円はS社から仕入れたものである。なお、S社の原価率は每期一定であり、S社に対する原価率と連結外部に対する原価率は同一である。
- (3) S社の売掛金のうち50,000円はP社に対するものである。また、P社、S社ともに売掛金の期末残高に対して每期1%の貸倒引当金を設定している。

（第2問の計算用紙） （注）提出の必要はありません。

連結修正仕訳

1. 開始仕訳

① 子会社（S社）土地の評価替え（評価差額の計上）

借方科目	金額	貸方科目	金額

② 投資と資本の相殺消去


2. 期中仕訳

① のれんの償却

--	--	--	--

② 子会社（S社）当期純利益の非支配株主持分への振替え

--	--	--	--

③ 子会社（S社）配当金の修正


修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横山和夫 門田隆太郎		

④ 未達取引の整理

--	--	--	--

⑤ 内部取引高（売上高と売上原価）の相殺消去

--	--	--	--

⑥ 期末商品に含まれる未実現利益の消去


⑦ 債権債務（売掛金と買掛金）の相殺消去

--	--	--	--

⑧ 期末貸倒引当金の減額修正


⑨ S社の繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示

--	--	--	--

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

決算整理後残高試算表

X4年3月31日

(単位：円)

有価証券 ( )	退職給付引当金 ( )
機械装置 ( ) ( ) ( )	
備品 ( ) ( ) ( )	
投資有価証券 ( )	備品減価償却累計額 ( )
( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
( ) ( ) ( )	有価証券利息 ( )
( ) ( ) ( )	
退職給付費用 ( )	
減価償却費 ( )	
( ) ( ) ( )	
( ) ( ) ( )	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第2問】

※ ( )は貸方を示す。

連結精算表

(単位：円)

科目	個別財務諸表			連結修正仕訳		連結財務諸表
	P社	S社	合計	借方	貸方	
<b>損益計算書</b>						<b>連結損益計算書</b>
売上高	( 312,000)	( 164,000)	( 476,000)			( )
売上原価	218,400	131,200	349,600			
貸倒引当金繰入	900	700	1,600			
のれん償却額	—	—	—			
受取配当金	( 12,600)	—	( 12,600)			( )
その他収益	( 78,900)	( 46,000)	( 124,900)			( )
その他費用	85,700	42,100	127,800			
法人税等	47,100	18,000	65,100			
法人税等調整額	( 7,700)	( 3,600)	( 11,300)			( )
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	( 59,100)	( 21,600)	( 80,700)			( )
<b>株主資本等変動計算書</b>						<b>連結株主資本等変動計算書</b>
資本金・当期首残高	( 200,000)	( 100,000)	( 300,000)			( )
資本金・当期末残高	( 200,000)	( 100,000)	( 300,000)			( )
利益剰余金・当期首残高	( 230,000)	( 110,000)	( 340,000)			( )
剰余金の配当	50,000	18,000	68,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	( 59,100)	( 21,600)	( 80,700)			( )
利益剰余金・当期末残高	( 239,100)	( 113,600)	( 352,700)			( )
非支配株主持分・当期首残高	—	—	—			( )
非支配株主持分・当期変動額	—	—	—			( )
非支配株主持分・当期末残高	—	—	—			( )
<b>貸借対照表</b>						<b>連結貸借対照表</b>
売掛金	132,000	98,000	230,000			
貸倒引当金	( 1,320)	( 980)	( 2,300)			( )
商品	87,440	42,320	129,760			
土地	180,000	120,000	300,000			
のれん	—	—	—			
S社株式	169,000	—	169,000			
繰延税金資産	9,820	4,610	14,430			
その他資産	220,860	177,950	398,810			
資産合計	797,800	441,900	1,239,700			
買掛金	( 76,220)	( 42,040)	( 118,260)			( )
繰延税金負債	—	—	—			( )
その他負債	( 282,480)	( 186,260)	( 468,740)			( )
資本金	( 200,000)	( 100,000)	( 300,000)			( )
利益剰余金	( 239,100)	( 113,600)	( 352,700)			( )
非支配株主持分	—	—	—			( )
評価差額	—	—	—			( )
負債・純資産合計	( 797,800)	( 441,900)	( 1,239,700)			( )

## 修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記演習	大藪 卓也		

## 【第1問】

製品Xを量産する自治大学工業(株)は、パーシャルプランによる標準原価計算制度を採用している。以下の資料に基づき、当月の製造間接費、変動費予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異、固定費予算差異の各勘定を記入し、締め切りなさい。当月の残高は次月繰越とし、日付は省略してよい。

## 1. 製造間接費予算

製造間接費は公式法変動予算が設定されている。年間の正常機械加工時間(基準操業度)は43,200時間であり、その時の年間変動加工費予算は103,680,000円、年間固定加工費予算は77,760,000円である。

製品単位あたりの標準機械加工時間は2時間である。

## 2. 当月の生産データ

## (1) 当月の生産量

月初仕掛品	400個(進捗度50%)
当月投入	1,900個
合計	2,000個
当月完成品	1,800個
月末仕掛品	200個(進捗度50%)

## (2) 当月の実際原価データ

変動製造間接費	8,160,000円
固定製造間接費	6,760,000円

実際機械加工時間は、3,500時間である。

## 修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記演習	大藪 卓也		

## 【第2問】

製品 Y を量産する自治大学工業(株)は、単純総合原価計算で製品原価を計算している。正常仕損は工程の途中で発生するため、完成品と仕掛品で負担するものとして、先入先出法を用いて、当月の仕掛品勘定の記入を行い、締め切りなさい。各月の残高は、前月繰越及び次月繰越とし、日付は省略してよい。

## 1. 当月の生産データ

月初仕掛品	200 個 (進捗度 50%)
当月投入	1,800 個
合計	2,000 個
当月完成品	1,400 個
月末仕掛品	400 個 (進捗度 50%)
正常仕損費	200 個

## 2. 当月の実際原価データ

月初仕掛品原価：直接材料費 264,000 円、加工費 200,000 円  
当月製造費用：直接材料費 2,160,000 円、加工費 2,700,000 円  
なお、直接材料は、工程の始点で投入する。

## 【第3問】

原価計算基準において製品別原価計算の方法として示されている方法を列挙しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記演習 (出題者) 大藪 卓也				

【第1問】

製造間接費		固定費能率差異	
(諸口)	( )	( )	( )

変動費予算差異		操業度差異	
( )	( )	( )	( )

変動費能率差異		固定費予算差異	
( )	( )	( )	( )

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記演習 (出題者) 大藪 卓也				

【第2問】

仕掛品	
(前月繰越)	( )
( )	( )
( )	

【第3問】

---

---

## 修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

問題 以下の文章は、「収益認識に関する会計基準」から抜粋したものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

16. 本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの〔①〕への〔②〕を当該又はサービスと〔③〕に企業が〔④〕を得ると見込む〔⑤〕の額で描写するように、収益を認識することである。
17. 前項の基本となる原則に従って収益を認識するために、次の(1)から(5)のステップを適用する。
- (1) 〔①〕との〔⑥〕を識別する。…略…
- (2) 〔⑥〕における〔⑦〕を識別する。…略…
- (3) 〔⑧〕を算定する。…略…
- (4) 〔⑥〕における〔⑦〕に〔⑧〕を〔⑨〕する。〔⑥〕において約束した別個の財又はサービスの〔⑩〕の比率に基づき、それぞれの〔⑦〕に〔⑧〕を〔⑨〕する。…略…
- (5) 〔⑦〕を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。…略…

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(10点)

問2. わが国の「企業会計原則」における収益認識の原則の問題点に触れつつ、「収益認識に関する会計基準」が設定された背景を答えなさい。(4点)

問3. わが国の「企業会計原則」における収益認識の原則と原価主義会計との関係を端的に答えなさい。(2点)

問4. わが国の「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」における企業の投資の成果たる収益の定義を述べなさい。なお、そこで、前提とされている利益概念についても、指摘すること。(3点)

問5. わが国における現行会計制度の基礎には、企業の投資の成果を把握するにあたって、資産を事業投資と金融投資に分け、それぞれの成果をとらえている。それら成果のとらえ方の相違の背後にある会計思考について答えなさい。(6点)

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

自治商事株式会社(以下「当社」という)の当期(自令和×5年4月1日：至令和×6年3月31日)に係る決算整理前残高試算表と決算整理の未済事項及び参考資料は下記のとおりである。

これらの資料に基づき、答案用紙に示されている会社法、会社法施行規則及び会社計算規則に準拠した貸借対照表を完成させなさい。

- (1) 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、また、金額の重要性は考慮しないものとする。
- (2) 金額の計算において千円未満の端数が生じた場合は、四捨五入とする。
- (3) 計算に際して日割りで行う必要が生じた場合、便宜上すべて月割りにより計算すること。
- (4) 繰延資産は、「実務対応報告第19号」に基づく最長期間で均等償却を行うこと。
- (5) 税効果会計の適用は2. 当社が所有する有価証券に関する事項および13. 将来減算一時差異の金額に係るもののみ考慮することとし、法定実効税率は40%とすること。また、繰延税金資産および繰延税金負債の表示については、企業会計基準第28号「税効果会計に係る会計基準」の一部改正における第2項に従うこと。

決算整理前残高試算表

令和×6年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金及び預金	350,000	支払手形	230,000
受取手形	260,000	買掛金	180,000
売掛金	140,000	借入金	105,250
有価証券	600,000	仮受金	102,250
繰越商品	470,000	賞与引当金	120,000
貸付金	45,000	貸倒引当金	11,000
繰延税金資産	25,000	減価償却累計額	135,000
仮払金	200,000	退職給付引当金	410,000
建物	888,000	資本金	1,300,000
車両運搬具	69,000	資本準備金	250,000
器具備品	31,500	利益準備金	150,000
土地	680,000	別途積立金	71,000
特許権	40,000	繰越利益剰余金	15,000
のれん	45,000	売上	4,500,000
仕入	2,700,000	受取利息配当金	5,500
給料手当	611,000	雑収入	15,000
水道光熱費	54,000		
福利厚生費	24,000		
租税公課	30,000		
広告宣伝費	268,000		
支払保険料	3,000		
雑費	14,500		
支払利息	7,000		
雑損失	2,000		
土地売却損	3,000		
仮払法人税等	40,000		
合計	7,600,000	合計	7,600,000

【決算整理の未済事項及び参考資料】

1. 現金及び預金に関する事項

- (1) A銀行からの当座借越10,500千円が預金から控除されている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

(2) 預金のうちには、大口定期預金：45,000千円（預入期間は5年、満期日は令和×7年12月31日）が含まれている。これとは別に、外貨建定期預金(満期日は令和×6年12月31日)が10,200千円(100千ドル)がある。決算日の直物為替レートは、1ドル=108円である。

2. 商品に関する事項

	取得原価	帳簿数量	正味売却価額	実地数量	備考
甲商品	@200千円	2,000個	@220千円	1,950個	_____
乙商品	@40千円	3,000個	@30千円	3,000個	

3. 有価証券に関する事項(保有有価証券の内訳)

	取得原価	時価	備考
A社株式	120,000千円	117,000千円	トレーディング目的で保有している。
B社株式	180,000千円	210,000千円	持合株式である。(注2)を参照のこと。
C社株式	260,000千円	_____	(注1)を参照のこと。
Dゴルフ会員権	40,000千円	10,000千円	減損処理を適用すること。

(注1) C社株式の帳簿価額は260,000千円であり、市場価格はない。当社は議決権を有するC社の発行済株式総数13,000株のうち、10,400株所有しているが、財政状態は著しく悪化している。

C社 諸資産		負債	
諸資産	975,000	負債	875,000
		資本金	650,000
		欠損金	△550,000
合計	<u>975,000</u>	合計	<u>975,000</u>

(注2) その他有価証券の評価については、時価法による全部純資産直入法を採用している。

3. 有形固定資産に関する事項（すべて当社が所有するものであり、残存価額は取得原価の1割とし、前期末までの償却はすべて適正に行われている。）

種類	取得原価	減価償却累計額	償却方法	耐用年数・償却率	備考
建物	888,000千円	120,000千円	定額法	50年	(注1)
車両運搬具	69,000千円	_____	生産高比例法	_____	(注2)
器具備品	31,500千円	15,000千円	定率法	0.25	_____

(注1) 当期に建設を開始した建物があるが、これに対する手付金188,000千円を建物の取得原価に算入している。なお、この建設に係る建物は、翌期完成し、引渡の予定である。

(注2) 車両運搬具の見積総走行距離は240,000km、当期実際走行距離は48,000kmである。

(注3) なお、土地のうち以下の土地Aおよび土地Bについて、減損の兆候がある。

	土地A	土地B
帳簿価額	150,000千円	225,000千円
割引前将来キャッシュ・フロー	120,000千円	230,000千円
使用価値	115,000千円	210,000千円
正味売却価額	105,000千円	200,000千円

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

4. 無形固定資産に関する事項

- (1) 特許権は、令和×5年10月1日に取得したものであり、8年間で均等償却する。
- (2) のれんは、令和×5年4月1日に取得したものであり、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」第32項で定める最長期間(なお、当該期間に効果が及ぶことが明らかである)により、均等償却する。

5. 引当金に関する事項

- (1) 受取手形及び売掛金の期末残高に対して、貸倒引当金を設定する。残高試算表上の受取手形および売掛金の期末残高は、すべて一般債権であり、過去の貸倒実績率に基づき2.0%を設定する。残高試算表上の貸倒引当金の金額は前期末残高であり、すべて一般債権に係るものである。貸付金の全額については、実質的に経営破綻に陥っているE社に対するものであり、担保の回収見込額(20,000千円)を差し引いた全額について、貸倒引当金を設定する。
- (2) 賞与引当金は、令和×6年6月の支給総額156,000千円のうち、支給対象の期間(令和×5年12月より令和×6年5月の期間)に応じた金額を計上する。残高試算表の賞与引当金は、すべて前期末設定分である。
- (3) 退職給付引当金に関し、勤務費用50,000千円、利息費用40,000千円および期待運用収益15,000千円が生じており、これに基づいて当期の退職給付引当金を計上する。

6. 費用の見越し・繰延べに関する事項

給料手当は締切日後の未払分が5,000千円あり、支払保険料は翌期到来の前払額が1,000千円ある。

7. その他の事項

- (1) 当期首において、物流システム全般のリース契約を締結した。リース期間は5年であり、リース後に当該物件は返却する(所有権移転条項は付されていない)。リース物件の経済的耐用年数は6年である。1年間のリース料は12,000千円であり、支払いは各期末に現金にて行う(令和×6年3月31日のリース料の支払額12,000千円は、雑費に含まれている)。リース料総額の現在価値は52,000千円(以下のリース債務の返済スケジュールを参考にすること)であり、見積現金購入価額は55,000千円である。リース資産およびリース債務の算定は、リース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によることとし、利息相当額については、リース期間中の各期にわたり定額で配分する方法による。減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価額は零(0)とする定額法によって行う。なお、リース資産は貸借対照表上、リース資産として表示すること。

[リース債務の返済スケジュール]

	リース債務相当額の返済	支払利息相当額	1年間のリース料相当額
令和×6年3月31日	9,400千円	2,600千円	12,000千円
令和×7年3月31日	9,900千円	2,100千円	12,000千円
令和×8年3月31日	10,400千円	1,600千円	12,000千円
令和×9年3月31日	10,900千円	1,100千円	12,000千円
令和×10年3月31日	11,400千円	600千円	12,000千円
5年間の合計額	52,000千円	8,000千円	60,000千円

## 修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

- (2) 租税公課には、事業税の中間納付額10,000千円が含まれている。
- (3) 残高試算表の仮受金は、令和×6年3月1日に行った増資による株式発行の際に受け入れた金額(100,000千円)と令和×6年3月8日に取得した自己株式の取得額(2,250千円：決算日時点における時価は3,000千円)である。なお、新株発行に関し、増加する資本金の金額は、会社法に規定する最低限度額とする。
- (4) 仮払金の全額は、令和×5年4月に、市場開拓のために支出した金額であり、開発費に該当する。なお、これについては、繰延資産として計上し、適正に処理する。
- (5) 借入金は、短期のもの(45,250千円)と長期のもの(60,000千円)の合計額である。
- (6) 当期の確定年税額(法人税、住民税および事業税の合計額)は、85,000千円であり、残高試算表の繰延税金資産は、すべて前期以前に生じた将来減算一時差異から生じており、当期末における資料2の有価証券に関する一時差異を除いた将来減算一時差異の金額は、70,000千円である。

以上



## 修了試験 答案用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

(1) 自治商事株式会社における会社法、会社法施行規則および会社法計算規則に基づいた貸借対照表

貸借対照表			
自治商事株式会社		令和〔 〕年〔 〕月〔 〕日現在	
(単位：千円)			
〔 〕の部		〔 〕の部	
I 〔 〕	〔 〕	I 〔 〕	〔 〕
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払費用	
商品		賞与引当金	
前払費用		リース債務	
貸倒引当金		未払法人税等	
II 〔 〕	〔 〕	II 〔 〕	〔 〕
(1) 〔 〕	〔 〕	長期借入金	
建物		退職給付引当金	
備品		長期リース債務	
車両運搬具		繰延税金負債	
土地		〔 〕合計	
建設仮勘定		〔 〕の部	
リース資産		〔 〕	〔 〕
減価償却累計額		I 〔 〕	
(2) 〔 〕	〔 〕	II 〔 〕	〔 〕
特許権		資本準備金	
のれん		III 〔 〕	〔 〕
(3) 〔 〕	〔 〕	(1) 利益準備金	
投資有価証券		(2) 任意積立金	〔 〕
関係会社株式		別途積立金	
長期性預金		(3) 繰越利益剰余金	
更生債権		IV 〔 〕	
ゴルフ会員権		〔 〕以外の項目	〔 〕
繰延税金資産		評価・換算差額等	〔 〕
貸倒引当金		その他有価証券評価差額金	
III 〔 〕	〔 〕		
開発費		〔 〕合計	
〔 〕合計		〔 〕および〔 〕合計	